

CSRレポート

トップメッセージ	29
地域密着型金融の推進	30
地域密着型金融推進の取組状況	30
中小企業等への金融円滑化に向けた取組み	32
環境報告	34
環境保全への取組状況	34
環境保全活動による実績データ	40
環境保全活動の歩み	42
社会貢献活動	43
地域社会への貢献	43
地域経済・文化の振興	44
第三者提言	46

CSR(企業の社会的責任)とは、企業が社会的存在として、法令遵守や利益貢献といった責任を果たすだけでなく、市民や地域、社会の顕在的・潜在的な要請に応え、より高次の社会貢献や配慮などを自主的に行い、地域社会、企業の持続可能性を高めていくことです。こうしたCSRの取組みのなかで、本レポートでは地域密着型金融・環境分野・社会分野(地域への貢献)について報告いたします。

[事業概要・業務内容]

「八十二銀行の現況2010」内に記載

[対象組織]

国内全部店(環境・社会性分野は一部子会社等を含む)

[対象期間]

平成21年度(平成21年4月～22年3月)
 <一部平成22年4月からの活動も掲載>

[参考にしたガイドライン]

・環境省
 「環境報告書ガイドライン(2007年度版)」
 「環境会計ガイドライン(2005年版)」

[作成部署]

総務部・融資統括部・人事部・企画部



八十二銀行の 「CSR(企業の社会的責任)」への 取組みについて



トップメッセージ

当行は、「健全経営を堅持し、もって地域社会の発展に寄与する」を経営理念に掲げ、皆様に信頼されお役に立つ銀行として歩んでいくことを事業活動の基本としております。金融面のサービスにとどまらず役職員一人ひとりがお客さま・地域社会の発展に貢献し、企業の社会的責任を着実に果たしていくことが使命であると考えております。

また、昨年度からスタートしている第28次長期経営計画では、『お客さまのために行動する銀行～原点からの出発～』をテーマとし、経営理念に立ち返り企業の社会的責任をさらに意識した行動をしております。

豊かな自然環境を持つ長野県に基盤を置く当行では、地球温暖化などの環境問題にいち早く危機感を募らせ、環境保全に対する取組みをCSRの根幹と位置づけ積極的かつ継続的な活動を展開しております。業界に先駆けてISO14001認証の取得や環境会計の導入などを行い、現在も長野県や地区の財産区などと「森林の里親契約」を締結して県内4拠点で森林整備活動を進めるなど継続的な活動をしております。また、銀行の本来業務であるご融資や情報・サービスのご提供を通じ地域の皆様の環境改善に資する活動や、自らの環境負荷低減活動などを推進しております。

本業の金融面では地域に密着した金融推進、中小企業等に対する金融円滑化への取組みによって地域金融活性化の役割を果たすとともに、各種ボランティアや文化活動などを通じて社会貢献活動にも積極的に取り組んでおります。

これらの環境保全活動、地域金融活動、社会貢献活動など幅広い当行の取組みを皆様にご紹介させていただくため、ここにCSRレポートを作成いたしました。ご参考にしていただければ幸いに存じます。

今後もCSR（企業の社会的責任）を着実に果たしながら、従来にも増して皆様に信頼される銀行として成長していけるよう、役職員一丸となって努力してまいります。

平成22年7月

取締役頭取 山浦愛幸

地域密着型金融の推進

地域密着型金融推進の取組状況

当行は「健全経営を堅持し、もって地域社会の発展に寄与する」という経営理念に基づき、平成21年度より第28次長期経営計画「お客さまのために行動する銀行～原点からの出発～」をスタートいたしました。第28次長期経営計画を着実に進めることが、地域密着型金融の推進そのものであると位置づけ、全行一丸となって取組んでまいりました。平成21年度の主な取組実績は以下のとおりです。

◆「ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化」の取組み

創業・新事業支援	<ul style="list-style-type: none">● 技術、製品や販売戦略等で特色あるお取引先の創業、育成支援のため投資ファンドを組成し、グループ法人と連携して課題把握と解決支援を進めてまいりました。● 医療福祉分野では、診療報酬制度改革や病院経営改革などのセミナーや、介護事業者向け施設補助制度等の情報提供を通じて、85件のコンサルティング提案・外部機関への取次を実施いたしました。
経営改善支援、事業再生	<ul style="list-style-type: none">● 本部専門部署、営業店が連携し、お取引先とともに経営改善に向けた計画書を策定しております。経営改善計画策定対象先を平成21年度上期717先から下期に47先を追加し、合計764先に拡大いたしました。● 平成22年3月末までに689先の経営改善計画策定を完了いたしました。また正常先を除く経営改善計画策定対象先699先のうち、64先のランクアップを実現することができました。● 平成22年2月には長野県信用保証協会と長野県中小企業再生支援協議会が発起団体として「信州再生支援ネットワーク会議」を設立。当行含め県内10金融機関が参画、各機関の再生支援業務の担当者が一堂に会し、再生にかかわる経験や知識を共有化して長野県全体の再生支援のレベルアップを進めております。
事業承継	<ul style="list-style-type: none">● 事業承継セミナーを8回開催したほか、133社のお客さまを対象に事業承継に関するご提案をいたしました。この結果、事業承継コンサルティング件数は129件、M & A業務委託5件、M & A成約5件となり、お客さまの事業承継を積極的にご支援いたしました。

◆「事業価値を見極める融資手法をはじめ、中小企業に適した資金供給手法の徹底」の取組み

資金供給手法	<ul style="list-style-type: none">● 平成21年度は長野県内(含む新潟県)の製造業の融資お取引先に対する「需資動向調査」を2回実施いたしました。早期の資金需要把握と具体的対応方法の検討を行い、調査に基づき融資を実行するなど、円滑な資金供給を進めました。● 動産、債権譲渡担保融資については、信用保証協会による「流動資産担保融資保証制度」を積極的に活用し、同保証制度の平成22年3月末利用先数は191先、残高5,028百万円となりました。私募債については引受け件数52件、引受け額5,460百万円の実績となりました。
目利き能力の向上	<ul style="list-style-type: none">● 目利き能力及び中小企業支援スキルの伸長をはかるため、「法人営業推進研修」を実施し、延べ130名の職員が受講いたしました。また、再生支援スキルの伸長をはかるため、「債権管理者研修」「経営改善支援実習研修」「企業実査研修」「企業支援室実習」を実施し、延べ84名の職員が受講いたしました。休日を利用した自主参加研修も積極的に開催し、延べ1,258名の職員が受講いたしました。さまざまな研修をとおして、お客さまの課題を解決し、成長と発展をご支援できる職員の育成に努めております。

◆「地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献」の取組み

<p>地域企業発展への貢献</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● お取引先の販路開拓や地域産業の活性化のため多様な商談会を企画・実施しております。当行ではインターネットを利用した「八十二ビジネススクエア」のサービスを取扱っており、全国の加入企業約45,000社とのネットでの商談も行っております。 ● より効果的な商談機会をご提供するため、地方の魅力的な食材をテーマにした食の商談会を開催するなどして、平成21年度のビジネスマッチング成約件数は1,677件となりました。
<p>外部連携による地域課題の解決</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 平成21年度は、当行のシンクタンクである財団法人長野経済研究所が関東経済産業局の委託事業である「平成21年度地域力連携拠点事業」の実施拠点として選ばれ、当行はじめグループ企業3社もパートナーとして本事業に参画いたしました。平成21年度は181件のご相談をお受けし、当行経由でも100件のご相談をお受けいたしました。 ● 地域のお客さまをご支援するため、国の「地域資源活用プログラム」「ものづくり中小企業支援」などの事業認定支援を積極的に行っております。また、認定後の実施支援にも注力し、長野県下水内郡栄村を中心とした伝統食「あんぼ」を首都圏等の消費者に販売する事業の官民による戦略会議立上げなどの支援を行いました。
<p>金融教育活動の充実・貢献</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域の金融経済活動の充実をはかるため、学校などの職場体験学習を継続的に受け入れるとともに、確定拠出年金導入企業の社員研修にも力を入れております。導入企業への研修は新入社員向けを含め109回実施いたしました。

◆地域密着型金融推進の主要計数(平成21年度通期実績)

● ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化

<p>経営改善支援取組み率</p>	<p>14.9% $\left(\frac{\text{経営改善支援取組先数(正常先除く)699先}}{\text{期初債務者数(正常先除く)4,703先}} \right)$</p>
<p>再生計画策定率</p>	<p>91.6% $\left(\frac{\text{再生計画策定先数(正常先除く)640先}}{\text{経営改善支援取組先(正常先除く)699先}} \right)$</p>
<p>ランクアップ率</p>	<p>9.2% $\left(\frac{\text{ランクアップ先数(正常先除く)64先}}{\text{経営改善支援取組先(正常先除く)699先}} \right)$</p>
<p>創業・新事業支援融資実績</p>	<p>実行件数: 260件 実行金額: 2,453百万円</p>

● 事業価値を見極める融資手法をはじめ、中小企業に適した資金供給手法の徹底

<p>個人保証・不動産担保に依存しない融資への取組計数</p>	<p>スコアリング商品「スーパースピードMAX」(実行実績)</p>	<p>85件 / 202百万円</p>
	<p>動産・債権譲渡担保融資(期末残高)</p>	<p>193先 / 5,371百万円</p>
	<p>私募債(引受け実績)</p>	<p>52件 / 5,460百万円</p>

■ 中小企業等への金融円滑化に向けた取組み

当行は、地域における金融円滑化を最も重要な役割と捉え、お客さまの資金需要やお借入条件の変更等のご要望に対して、積極的に取組んでおります。昨今の経済情勢や「中小企業者等に対する金融円滑化を図るための臨時措置に関する法律」の施行を踏まえ、以下の方針のもと、全行をあげて、地域における金融円滑化への取組みを一層強化しております。

金融円滑化への取組方針

1. 当行は、中小企業や個人事業主のお客さま及び住宅ローンをご利用いただいているお客さまからお借入条件の変更等のご相談及びお申込みを受けた場合には、お客さまの事業についての改善または再生の可能性、お客さまの財産及び収入の状況を勘案しつつ、できる限り返済負担の軽減に資する対応を講じるよう努めます。
2. 当行は、お客さまからの新規融資やお借入条件の変更の申込みに対し、過去のお借入条件の変更等のお申出の有無にかかわらずご相談に応じ、適切に審査を行います。
3. お借入条件の変更の申込みの応対にあたっては真摯に対応し、回答期限を明示し、より速やかに回答します。お申込みを謝絶させていただく場合には、その理由を具体的かつ丁寧に説明します。
4. 当行は、経営改善計画書の策定に向けてお客さまと真摯に話し合い、策定支援のご依頼をいただいた場合にはご協力いたします。また、経営改善計画書を策定された場合には、進捗状況を確認させていただくとともに必要な助言を行います。
5. お借入条件の変更等の申込み等にかかる苦情相談を受けた場合は、お客さまの声を真摯に受止め、公正・迅速・丁寧に対応し、お客さまの正当な利益が守られるよう適切かつ十分なサポートに努めます。

◆ 金融円滑化にかかる管理体制

● 取締役会等の役割

取締役会等は、前掲取組方針を遵守し、金融円滑化管理（金融円滑化に必要な管理）を確立するため、金融円滑化管理責任者及び金融円滑化管理部門を新たに設置し、牽制機能が十分に発揮できる体制を構築するとともに、有効に機能していることを検証します。

● 金融円滑化管理責任者及び金融円滑化管理部門の設置

副頭取を金融円滑化管理責任者とし、金融円滑化管理責任者を委員長とする金融円滑化管理部門を新設し、金融円滑化管理にかかる取組状況の把握及び管理体制の整備・確立を推進します。金融円滑化管理責任者は、金融円滑化管理の適切性の確保に向けて、それぞれの部門・責任者に対する指示・監督を行います。

● 金融円滑化部店責任者及び金融円滑化統括責任者

営業店（出張所）及び82プラザ・ローンプラザ等の各営業拠点において、新たに営業拠点長を金融円滑化部店責任者、役付者を金融円滑化統括責任者とし、金融円滑化管理の整備・強化を行います。

● 苦情相談窓口

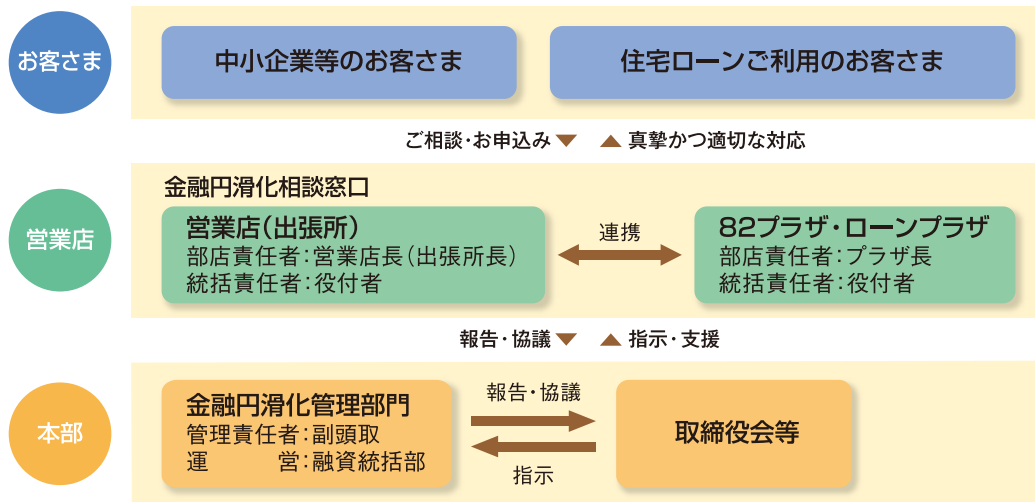
従来同様、お客さま相談室及び専用電話にて苦情相談を受け付ける体制とし、お客さま相談室では、本部各部署、営業拠点と連携して対応します。また、営業拠点においては金融円滑化部店責任者または金融円滑化統括責任者が中心となり苦情相談をお受けします。

◆金融円滑化にかかる他の金融機関等との緊密な連携

複数の金融機関からお借入れされているお客さまから、お借入条件の変更等のお申出をいただいた場合には、守秘義務の遵守、お客さまの同意を前提に、お客さまがご利用なさっている他の金融機関や政府系金融機関、独立行政法人住宅金融支援機構、信用保証協会等と緊密な連携をはかり、円滑に対応いたします。また、事業再生ADR手続きの実施依頼の確認、企業再生支援機構からの債権買取申込み等に対しても、当該関係者と緊密に連携し、適切な対応に努めます。

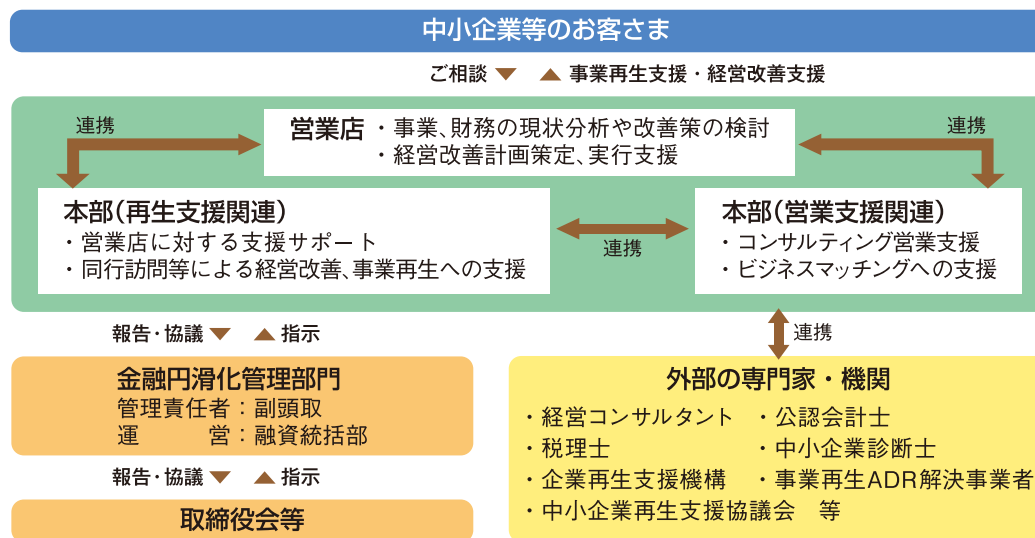
◆お借入条件の変更等の申込みに対する対応状況を適切に把握するための体制

金融円滑化相談窓口を各営業店とし、以下の体制でお客さまからのご相談・お申込みにお応えいたします。



◆中小企業者の事業についての改善または再生のための支援を適切に行うための体制

営業店と本部が連携し、お客さまの事業再生をお手伝いいたします。



環境保全への取組状況

◆八十二銀行の環境問題への関わり

豊かな自然環境に恵まれた長野県に基盤を置く当行は、環境に配慮し、自然環境と共存しながら地域社会とともに発展することを目的に、従前より環境問題への取組みを進めております。

人類の生命や財産を脅かす地球環境悪化を防止することは世界的な課題となっております。当行は地方銀行としての役割を十分認識し、ご融資等の本来業務を通じお客さまや地域の皆様の環境改善に資する活動を使命と考え、「エコロジーバンク82」を標榜し、役職員一丸となって活動を展開しております。



「環境に配慮し、自然環境と共存する八十二銀行」を表しています。

◆環境方針(環境理念・行動指針)

八 十 二 銀 行 環 境 方 針

環境理念

八十二銀行は、環境保全活動をCSR《企業の社会的責任》の根幹と位置づけ、積極的かつ継続的な環境改善をつうじて持続可能な地域社会の形成に寄与します。

行動指針

1. 企業活動が環境に与える影響を的確に捉え、環境目的・目標を定め実施し、定期的に見直すことで汚染の予防に努めます。
2. 環境に関連する法律、規則、協定などを順守します。
3. 省エネルギー・省資源により環境への負荷の軽減に努めます。
4. 金融商品・サービス・情報の提供など本来業務をつうじて環境保全に取組むお客さまを支援し、地域社会の環境の改善に資することを旨とします。
5. 全役職員及び家族一人ひとりが、環境問題に関する認識を深め積極的に環境保全活動に取組みます。

～この環境方針は、内外に公表します～

◆当行の環境マネジメントシステム

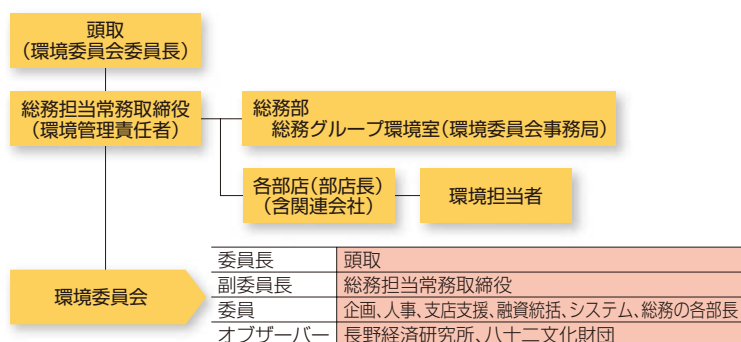
●ISO14001の認証取得状況

平成11年3月に本店ビルにおいて地方銀行初のISO14001認証を取得し、平成14年3月には国内全店舗に認証範囲を拡大いたしました。活動拠点数は184(営業店:155、地区センター:7、本部:18、グループ法人:4、平成22年3月31日現在)、約5,000名を対象として活動しております。

●環境マネジメントシステム推進体制

環境問題に対する全行的な取組方針を組織的に企画・検討する環境委員会を設置するとともに、部店ごとに環境担当者(推進リーダー)を配置し、全役職員の力を結集し環境保全活動に取り組んでおります。

【環境マネジメントシステム推進体制】



●環境マネジメントシステム監査の実施

環境マネジメントシステムがISO14001の規格並びに環境マネジメントマニュアルに基づき適切に運用されているか評価するため、平成21年8月～平成22年2月に対象範囲の170拠点(出張所を除く国内全営業店・地区センター・本部・関連会社)に対し、内部監査を実施いたしました。法律違反等重大な不適合はありませんでした。

*環境に関するクレーム(苦情)、緊急事態・事故等はありませんでした。

◆環境保全活動の「3つの柱」

当行では、以下の活動を「3つの柱」と位置づけ、環境保全活動に取り組んでおります。平成22年度も「3つの柱」に基づき、積極的に活動を展開しております。



◆平成21年度の主な環境目標と実績

	主な環境目標	実績
1	エネルギー使用量(電気・重油・灯油・ガス・ガソリン)を平成20年度実績以下にする。 【平成20年度実績:261,887GJ(ギガジュール)】	280,100GJ(※)
2	電力使用量を平成20年度比5%削減する。【平成21年度目標:2,023万kWh】	2,340万kWh(※)
3	コピー用紙等の使用量を平成20年度実績以下にする。 【平成20年度実績:3,136万枚】	3,421万枚
4	役職員は環境ボランティア活動に積極的に参加する。	3,661名が参加

(※)平成21年度より改正省エネ法に対応するため、使用エネルギーの算定範囲を拡大したため増加いたしました。

◆【3つの柱 1】「銀行本来業務による環境保全活動」への取組み

銀行業の特性を生かし、本来業務(融資、情報収集・提供、EB等の機能サービス、ISOコンサルティング業務等)を通じてお客さま支援とリレーションシップ向上に努め、地域社会の環境改善に寄与する活動を展開しております。

●環境保全型金融商品・サービスを通じた二酸化炭素排出量削減寄与量

<平成21年度実績>

	資金・商品・サービス名	新規ご契約数・金額等	CO ₂ 排出量削減寄与量(※1) (単位:トン-CO ₂)
資金・商品	環境関連融資(私募債含む)	エネルギー関連	60件 / 3,824百万円
		資源リサイクル関連	7件 / 507百万円
		環境改善・環境法規制対応	48件 / 29,080百万円
	合計	115件 / 33,411百万円	233,877
	エコメリット(低公害車購入資金)	904件 / 1,481百万円	656
サービス	EB(コンピュータ・パソコンサービス、業務支援サービス、ネットEB、インターネットバンキング)	22,366件(※2)	492
	ISO14001コンサルティング	1先	100
合計			235,125

※1:CO₂排出量削減寄与量は、当行独自に設けた算定基準に基づき算出

※2:前年度比での純増件数

環境関連融資(私募債含む)資金使途例

エコカー購入資金、省エネ型製作機器導入資金、バイオガソリン仕入資金、蓄熱暖房機導入資金、太陽光パネル設置資金、木材破砕機購入資金、リサイクル施設の更新資金、収集ゴミ保管設備購入資金、環境配慮型住宅モデルハウス建設資金、汚水処理層の改修資金、ペーパーレス化につながる生産管理システム導入資金等

● 環境保全への取組みをご支援する主な商品

商品名等	内容
信州エコ・ボンド「山紫水明」	環境配慮企業向け私募債
エコウェーブ	環境経営を実践するお客さまの事業資金等のご融資
マイカーローン<エコメリット>	低公害車購入時の金利割引
住宅ローン	環境配慮型住宅購入時の金利割引



◆ Topics 「エコウェーブⅡ（環境格付）」の発売（平成22年4月）

法人のお客さまの地球温暖化対策に向けた設備投資を金融面からご支援する事業性融資商品、「エコウェーブⅡ（環境格付）」の取扱いを開始いたしました。本商品は、国の利子補給制度を活用するとともに、独自の「環境格付評価システム」を用いてお客さまの環境保全活動の状況进行评估し、環境格付に応じて金利を割引いたします。「環境格付」の評価項目は、本業での環境保全活動やCO₂排出量の削減など多岐に亘り、長野県という地域性も考慮した当行独自のスクリーニングシステムとなっております。

◆【3つの柱 2】「自らの環境負荷低減活動」への取組み

行用車へのハイブリッドカー導入や、環境に影響を与える可能性のある設備の管理強化などにより汚染予防に取組んでいるほか、職員一人ひとりが行内はもちろん各家庭においても、省エネ・省資源活動に地道に取組んでいます。

● エコ通勤の取組み

職員のマイカー通勤を原則禁止し、可能な限りエコ通勤（公共交通機関・自転車・徒歩等による通勤）を義務づけております。

◆ Topics 金融機関初の「エコ通勤優良事業所」認証登録（平成21年7月）

国土交通省等から構成される「公共交通利用推進等マネジメント協議会」より、当行本店が金融機関として初めて「エコ通勤優良事業所」の認証を受けました。平成21年9月には、営業店及び地区センター116部店においても認証登録を受け、全国最多のエコ通勤優良事業所を持つ企業グループとなりました。（平成22年3月31日現在）



◆ Topics 「公共交通利用促進優良企業等表彰」を受賞（平成21年10月）

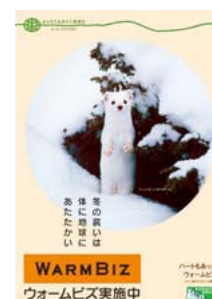
長野県が実施する「公共交通利用促進優良企業等表彰」を受賞いたしました。当行が実践する「エコ通勤」により、公共交通機関の積極的な利用が促進される点が評価されました。



写真提供：長野県

● クールビズ・ウォームビズの実施

夏場のクールビズ・冬場のウォームビズの実践を通じ、地球温暖化防止に取り組んでおります。活動に関するポスターを店頭に掲示するとともに、ご希望のお客さまへの配布・社団法人長野県環境保全協会の法人会員等約550団体への配布により、こうした取組みが社会に浸透するよう努めております。



● 環境配慮設備の導入

店舗やアパート等の新築・改修の際に、太陽光発電システムの導入、リサイクル材の利用、外断熱工法の採用など、環境に配慮した設備投資に注力しております。

Topics 環境技術を導入し、広丘支店が移転新築オープン(平成22年3月)

店舗老朽化に伴い広丘支店を移転新築し、新店舗にCO₂排出削減効果のある最新の環境技術を導入いたしました。屋根に設置した太陽光発電パネルによる発電量は年間約12,400kW、それにより年間約15トンのCO₂排出削減を見込んでおります。自然採光・Low-Eガラス・LED照明などの環境技術も取入れ、外観も地域の景観にマッチするよう配慮しております。



● グリーン購入

平成15年10月に「八十二銀行グリーン購入方針」と「八十二銀行グリーン購入基準」を制定し、グリーン購入を積極的に進めております。



「文具品」については、当行専用オリジナルカタログを作成し、全部店の購入状況を一元管理しております。

「八十二銀行グリーン購入方針」

(目的)

八十二銀行は、環境方針に掲げる「環境への負荷の軽減と持続可能な地域社会に寄与する」活動をさらに推進していく。

(基本姿勢)

1. 必要性を十分に考え、購入を最小限とする。
2. 次の事項を配慮したものを購入する。
 - (1) 長期間使用が可能なもの。
 - (2) 再生された材料や部品を利用したもの。
 - (3) 再使用及びリサイクル可能なもの。
 - (4) 廃棄時分別廃棄が容易で環境負荷が少ないもの。
 - (5) 購入・使用・廃棄にかかるトータルコスト削減につながるもの。
3. 適正に長期間使用する。

● 役職員による家庭での省エネ・省資源活動

平成14年度から、全役職員が各家庭でCO₂排出量を削減する「エコライフ活動」を実施し、職員とその家族も含め、一丸となって地球温暖化防止に向けた活動に取り組んでおります。平成21年度は、各家庭で年間569.7kg以上のCO₂排出量削減を目標に活動いたしました。

● 社内表彰の実施

社内における環境活動の一層の促進をはかるため、平成16年度より「エコロジー大賞」を実施し、環境活動を積極的かつ模範的に推進した部店を社内表彰しております。また、職員からエコロジー標語を募集し、優秀な標語を表彰するとともにポスター等に活用し、職員の環境への意識向上に役立てております。



◆【3つの柱 3】「地域貢献と環境教育の充実」への取組み

● 環境ボランティア活動の取組み

「環境ボランティア活動」に積極的に取り組んでおります。平成21年度は「八十二の森」活動（職員による森林整備活動等）のほか、各地での森林整備・清掃活動など、延べ3,661名の役職員が環境ボランティア活動に取組みました。



ふるさとの森づくり県民の集い



善光寺の森下草刈り



天竜川の河川清掃

● Kids' ISO (キッズ・アイエスオー:子どものための環境教育プログラム)の実施

これまでに長野県内外の小学生約1,000名に対し、当行独自にKids' ISOプログラム実施を支援いたしました。平成20年度からは長野県の「キッズISOプログラム事業」に協力し、ワークブック購入資金のご支援などを行っております。平成21年度は小学生延べ1,314名の環境教育に貢献いたしました。子どもたちが家庭のリーダーとして省エネ・省資源活動を実施することで、子どもの行動が変わるだけでなく、保護者の環境に対する意識も改善したと好評を得ております。



【Kids' ISOワークブック】



ワークブックに基づいて各家庭で省エネ・省資源活動を実践



当行職員の子どもたちもプログラムに参加

● 社内における環境教育の実施

環境マネジメントマニュアルや環境手順書「八十二銀行の環境活動」等により、環境活動のルールなどについて定期的に教育を実施しております。また、新任支店長及び新入職員には、研修時に環境教育を実施しております。

● 環境コミュニケーション

各種環境イベントや講演会を通じてステークホルダーの皆様と積極的にコミュニケーションをとり、環境保全活動の普及・啓発に取り組んでおります。



「信州環境フェア2009」に出展し、自転車発電競争やエコクイズを実施



信州大学での市民公開講座で、当行の環境保全活動をご紹介します

● 社団法人長野県環境保全協会の活動への支援

長野県の「地球温暖化防止活動推進センター」である、社団法人長野県環境保全協会への資金面での支援を通じ、長野県内の各種環境保全事業・啓発活動を促進しております。

ふるさとの森を守る活動に取り組んでいます！ ～「八十二の森」活動～



平成21年1月、長野県と「『美ヶ原県民の森』森林整備協定」を締結し、7月より本格的な森林整備活動を開始いたしました。森林整備費用の支援及び役職員が行う森林整備活動を「『八十二の森』活動」とし、当行の基盤である長野県の森林整備を通じて地域に貢献するとともに、職員一人ひとりが環境保全への意識を高めることを目的として取り組んでおります。

「八十二の森」活動標語

託す願いを緑に込めて
大きく育て八十二の森

主な活動内容



■ 間伐

長野県の県土の8割が森林で占められておりますが、林業の担い手減少・木材利用の減少等により、間伐されていない森林が増加しております。こうした森林の間伐することで、残された木が強く、大きく成長し、健全な森づくりにつながります。

■ 下草刈り

ササ類など樹木の生育の支障となる草木を刈り取り、森林の成長を促します。

■ 植樹

新たな樹木の育成により、CO₂吸収につなげます。



【「八十二の森」活動拠点】



「長野県『森林の里親促進事業』CO₂吸収評価認証制度」認証取得

平成21年度に美ヶ原県民の森で行った間伐のCO₂吸収効果が、長野県より認定されました。平成20年度に続き、2回目の認証取得となりました。



環境保全活動による実績データ

◆ 環境会計

当行では、平成16年度より環境会計を導入し、環境活動のコストと、それによる経済効果及び環境保全効果を定量的に把握しております。この結果を公表し、当行の環境活動について一層皆様にご理解いただくとともに、持続的かつ効果的な環境活動を展開していくための資料としております。

● 平成21年度の環境会計実績

(1) 環境保全コスト

(単位:百万円)

分類	平成20年度	平成21年度	備考
事業エリア内コスト	319	35	
資源循環コスト	35	29	廃棄物処理費用
公害防止コスト	282	0	平成20年度:営業店地下オイルタンク全廃工事実施 平成21年度:大規模工事なし
地球環境保全コスト	2	6	平成21年度:広丘支店に太陽光発電システムを設置
管理活動コスト	68	56	
人件費	38	38	環境保全活動に費やした人件費
環境情報開示・広告	25	12	CSRレポート(環境報告)発行費・環境関連広告宣伝費等
環境マネジメントシステム維持管理	4	5	ISO14001外部審査費用等
環境負荷監視等	1	1	ばい煙測定・水質検査等費用
社会活動コスト	20	17	(社)長野県環境保全協会寄付金・「キッズISOプログラム事業」協力金等
合計	407	108	

(2) 環境保全活動に伴う経済効果

(単位:百万円)

項目	平成20年度	平成21年度	備考
収益	617	1,247	
環境関連融資による収益	592	1,196	法人向け環境関連融資(私募債を含む)の収益増加を主因として増加
EB契約による収益	20	49	新規EB契約による収益
ISO14001コンサルティングによる収益	5	2	(財)長野経済研究所のコンサルティング業務収益
費用節減	438	75	平成20年度:営業店地下オイルタンク全廃により回避した将来の土壌入れ替え費用推計額を計上 平成21年度:特殊要因なく減少
合計	1,055	1,322	

(3) 環境保全効果 (CO₂排出削減量)

(単位:トン-CO₂)

分類	平成20年度	平成21年度	備考
当行内部で排出されるCO ₂ の削減量 (対前年度単純比較による削減量)	87	△494	平成21年度:使用エネルギー算定範囲を拡大したためCO ₂ 排出量が増加
銀行本来業務によりお客さまのCO ₂ 排出削減に寄与した量	81,765	235,125	法人向け環境関連融資(私募債を含む)の収益増加を主因として増加
「エコライフ活動(家庭でできるCO ₂ 排出削減活動)」によるCO ₂ 削減量(推計)	1,460	2,278	各職員のエコライフ活動によるCO ₂ 排出削減量
合計	83,312	236,909	

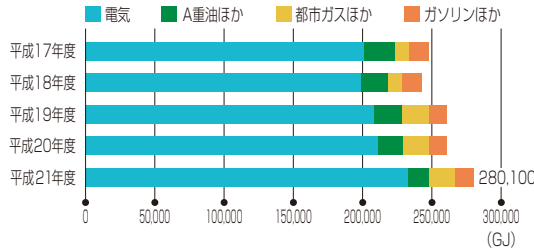
(注) 対象期間 平成21年4月1日～平成22年3月31日
 対象範囲 ISO14001 認証取得範囲
 環境保全コスト
 ・減価償却費は計上していません。
 ・人件費=職階別平均年間総人件費×人数×従事率の合計(従事率:総人件費に占める環境活動に費やした分の割合を環境活動量調査に基づき算出しており、環境室スタッフは100%、環境担当者は1.0%、部店長は0.3%としています)
 経済効果
 ・環境関連融資による収益は、契約年度に、融資期間中の貸出金利利息からコスト(調達利息:人件費等の諸経費)を差し引いた総額を計上しております。
 ・EBによる収益は契約料と月間基本料(年間分)により算出しており、為替手数料は計上していません。
 ・ISO14001コンサルティングによる収益は、手数料から人件費・諸経費を差し引いて計上しております。
 環境保全効果
 ・CO₂排出量算出時の排出計数は0.378を使用しております。
 参考資料 平成19年6月環境省発行「環境会計ガイドライン2007年版」

◆環境関連データ

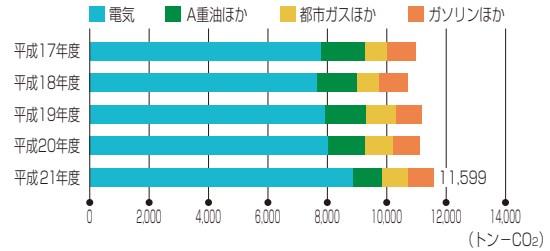
●総エネルギー投入量・二酸化炭素排出量

改正省エネ法に対応するため、平成21年度より使用エネルギーの算定範囲を拡大いたしました。これにより総エネルギー投入量は前年度比7%(18,213GJ)、二酸化炭素排出量は4.5%(494トン-CO₂)増加いたしました。なお旧算定範囲では、総エネルギー投入量は前年度比3.7%(9,706GJ)、二酸化炭素排出量は5.8%(647トン-CO₂)削減いたしました。

総エネルギー投入量



エネルギー別二酸化炭素排出量

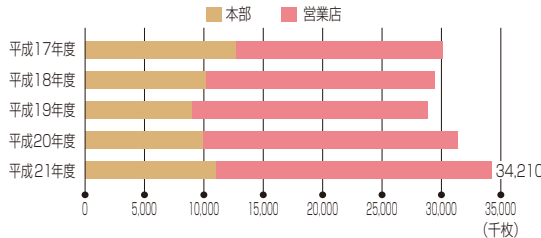


●紙使用量(コピー用紙等)とリサイクル

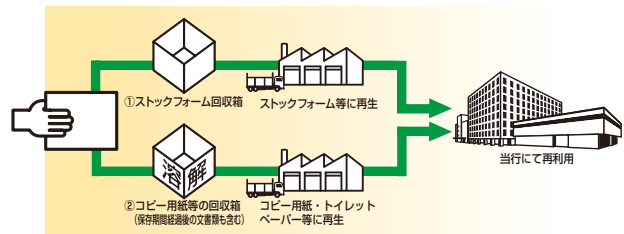
平成3年に銀行界で初めて構築した機密文書等の「古紙回収・再生・利用」の一貫システムにより、年間排出される549トンもの紙をトイレトーパー等に再生し、当行で購入し行内で積極的に利用しております。

平成21年度は、前年度比285万枚(9.1%)紙使用量が増加いたしました。

紙使用量(コピー用紙等)



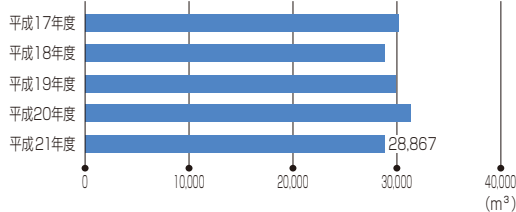
【「古紙回収・再生・利用」の一貫システム】



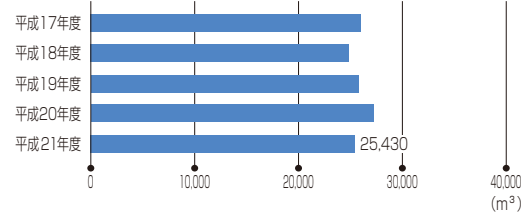
●水使用量及び排水量の推移(本店・別館・事務センター)

上水道・井水使用量は前年度比7.8%(2,451m³)、排水量(下水道)は、前年度比6.5%(1,766m³)削減いたしました。

上水道・井水使用量



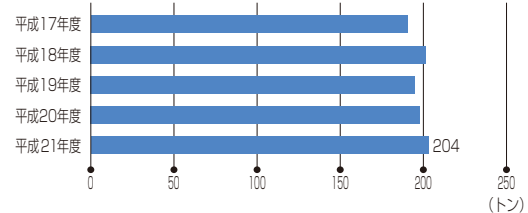
排水量(下水道)



●廃棄物排出量の推移(本店・別館・事務センター)

廃棄物の排出量は前年度比2.5%(5.1トン)増加いたしました。廃棄物はリサイクルに努めております。

廃棄物排出量



環境保全活動の歩み

- 平成2年4月 再生紙利用を開始
- 平成3年11月 銀行界初の「古紙の回収・再生・利用」の一貫システムを構築
(ニッキン賞受賞)
- 平成4年11月 金融界で初めて「CD・ATMジャーナル紙」に再生紙を使用
(ニッキン賞受賞)
- 平成10年2月 行用車にハイブリッドカーを導入
- 4月 低公害車購入のための金利優遇オートローン「エコメリット」取扱開始
- 10月 ISO認証・HACCP承認取得等を支援するビジネスローン「ニューウェブ」
取扱開始
- 平成11年3月 地方銀行初のISO14001認証を取得(本店ビル)
- 平成13年3月 ISO14001の認証範囲を諏訪市内店、下伊那地区内店に拡大
- 7月 「環境報告書」を発行(ディスクロージャー誌に包含)
- 平成14年3月 ISO14001の認証範囲を国内全部店に拡大
- 3月 英国の主要インデックス会社であるFTSE社が2001年7月に新たに設立した
社会的責任投資(SRI)インデックスに、邦銀として初めて採用
- 4月 当行の環境活動を統括する「環境室」を設置
- 10月 「八十二銀行グリーン購入方針」・「八十二銀行グリーン購入基準」を制定
- 平成16年10月 行用車に天然ガス車4台導入
- 平成17年3月 環境配慮活動を推進する企業の銀行保証付私募債の保証率を優遇する私募債
信州エコ・ボンド「山紫水明」の取扱開始
- 7月 環境会計(平成16年度分)を導入し、銀行界で初めて公表
- 12月 平成17年度「地球温暖化防止活動 環境大臣賞」を
銀行界で初めて受賞
- 平成18年1月 長野県内金融機関で初めて太陽光発電
システムを小海支店に導入
- 平成19年7月 「第5回日本環境経営大賞 環境経営部門環境経営優秀賞」受賞
- 平成20年11月 太陽光発電システム・外断熱工法採用のエコロジー店舗である
茅野駅前支店移転新築オープン
- 平成21年1月 長野県と「美ヶ原県民の森」森林整備協定を締結 ●
(「八十二の森」活動の開始)
- 3月 「長野県森林CO₂吸収・評価・認証制度」の第1号として認証取得
- 7月 金融界で初めて「エコ通勤優良事業所」の認証登録(本店)
- 9月 営業店及び地区センター116部店において
「エコ通勤優良事業所」の認証登録
- 10月 長野県「公共交通利用促進優良企業等表彰」を受賞
- 平成22年2月 長野県内3団体と「^{もり}「八十二の森」森林の里親契約」を締結 ●
(長野市、上田市東御市真田共有財産組合、飯田市北方外三区財産区・
飯田市二区財産区)
- 3月 太陽光発電システム等を採用したエコロジー店舗である広丘支店
移転新築オープン
- 4月 「エコウェブII(環境格付)」の取扱開始



社会貢献活動

「健全経営を堅持し、もって地域社会の発展に寄与する」という経営理念のもと、金融商品・サービスのご提供にとどまらず、地域活性化への協力やボランティア活動、経済・文化活動にも積極的に取り組んでおります。

地域社会への貢献

◆地域活性化への協力

地方公共団体等の地域振興策・地域活性化策に関して助言を行うなど、身近なパートナーとして幅広くご相談にお応えしております。また、お取引先企業の販路拡大に向けたビジネスマッチングなどを通じ、地域産業の活性化に積極的に取り組んでおります。

◆ボランティア活動

職員の社会活動参加による豊かな社会づくりを目指し、ボランティア活動に取り組んでおります。活動の母体として「八十二ボランティアクラブ」を組織し、部店ごとに任命したボランティア連絡委員が活動をリードしております。各職員は年間2回以上、社会貢献活動に参加することを目標とし、環境保全活動を中心に積極的に取り組んでおります。

こうした取組みを支援するため「ボランティア活動奨励特別休暇制度」を導入しており、休暇活用により県内外さまざまな場所での活動参加が可能となっております。

【平成21年度の主な地域貢献活動】

活動種類	参加人員
環境ボランティア (森林整備・清掃・環境関連イベント運営等)	3,661
マラソン・駅伝大会運営	116
地域イベント運営、災害復旧活動、福祉関連	734
書き損じはがき等の収集	1,544
合計	6,055

秋のクリーン運動



調理・配食ボランティア活動に参加した駒ヶ根支店職員

◆職場体験・インターンシップ受入れ

地域の小・中・高等学校などの児童・生徒の職場体験活動や、信州大学の学生のインターンシップを受入れております。職員による講義やロビー実習などを通じ、銀行が果たす社会的役割について学んでいただく機会としております。



本店営業部での小学生の職場体験

Topics 「がん啓発・検診受診率向上」に取り組めます(平成22年3月)

長野県と「がん啓発・検診受診率向上等に向けた包括的連携に関する協定」を締結いたしました。今後、店頭でのリーフレット配布等を通じて、県民の皆様へのがんに対する正しい知識の普及・啓発、検診受診率向上に取り組んでまいります。



Topics 「長野技能五輪・アビリンピック2012」開催を応援します

当行は、平成24年に長野県で開催される「長野技能五輪・アビリンピック2012」に特別協賛いたします。「ものづくり」立県長野をアピールする絶好の機会として注目される、「長野技能五輪・アビリンピック2012」のご支援を通じ、当行は信州のものづくり産業発展をお手伝いしてまいります。



地域経済・文化の振興

財団法人
長野経済研究所の
活動

地域の皆様の良きパートナーを目指して

長野経済研究所は、高度化する地域社会のニーズに対応し、地域社会の振興と発展に貢献するシンクタンクとして、昭和59年3月に設立されました。長野県経済に関する調査研究を進めるとともに、適切な情報提供や受託調査・コンサルティング・セミナー・研修など積極的な支援活動を通じて、地域の皆様の良きパートナーを目指して活動しております。

主な事業内容

●調査研究事業

地域経済、産業、経営、地域開発等の動向や環境変化の情報をタイムリーにご提供しております。

また、行政ほか各種業界からの受託調査や「中小企業応援センターながの（関東経済産業局委託）」への取組みなど、地域の皆様のさまざまなご要望にも積極的に取組んでおります。

●情報発信事業

機関誌「経済月報」の発行をはじめ、「経済の進路」などの提供のほか、ホームページにおいても「経済月報」の概要をお知らせしております。

また、マスコミを通じてタイムリーにさまざまな情報を提供しております。

●経営相談事業

財務・法律・労務・その他経営全般に関する課題解決に向けたご相談や資料などをご提供しております。

- ・パソコンによる財務診断
- ・弁護士による無料法律相談
- ・法律Q&A情報サービス
- ・労務関連ほか各種統計資料

●人材育成事業

研修教室・実務セミナー・マネジメントセミナー・講演会の開催のほか、講師派遣や個別のニーズにお応えした研修や研修体系の提案を行っております。

●コンサルティング事業

人事諸制度の見直しや構築の支援及びISO9001・ISO14001・ISO22000・ISO27001・ISO13485・プライバシーマークの取得支援、5Sのコンサルティングなどを行っております。

●事業所所在地

- ・本所 八十二銀行本店別館3階
- ・分室 松本経営相談室 松本市大手松本ビル5階

●ホームページ

<http://www.neri.or.jp/>



財団法人
八十二文化財団の
活動

心の豊かさを求めて

八十二文化財団は、芸術・文化面から地域社会の発展に寄与することを目的に、昭和60年に設立されました。

「もの」から「こころ」を求める時代のなかで、多彩な事業を通じて豊かで潤いのある生活づくりのお役に立つことを願いながら、「地域の文化情報センター」を目指して活動しております。

活動の展開にあたりましては、特に「地域の伝統文化の継承」「人材の育成」「友の会会員へのサービス」や、インターネット等を含む「新しい情報機能の活用」に注力しております。

主な事業内容

● 地域文化に関連した調査・研究活動

長野県の芸術・文化や金融・貨幣の調査研究を行っております。また、10年ごと「長野県民文化意識調査」を実施し、報告書を作成しております。

● 文化情報の収集とご提供

長野県の文化財や文化施設など、最新の文化情報をホームページを通じてご提供しております。

● 出版・広報等の事業活動

主な活動は以下のとおりです。

- ・機関誌「地域文化」の発行 ・情報紙「催しのお知らせ」の発行
- ・ギャラリー82企画展の図録等の発行

● コミュニケーションスペースのご提供

ライブラリー82

郷土資料、金融関連資料等の閲覧・貸出を行っております。

また、ホームページからの蔵書検索も可能です。

ギャラリー82・ギャラリープラザ長野

地域の皆様に創作活動の発表と交流の場をご提供しております。ギャラリー82では企画展で地域にゆかりのある作家をご紹介します。

スペース82

八十二銀行の歴史や、日本の貨幣の展示を中心に行っております。

● 県内各地での催し

歴史・文学・美術等をテーマとした教養講座、文化講演会やロビーコンサートを含む各種コンサートを開催しております。

● 友の会活動

主な活動は以下のとおりです。

- ・財団主催の教養講座、文化講演会、コンサートなど各種催しへのご優待
- ・機関誌「地域文化」、情報紙「催しのお知らせ」など定期刊行物及び講演レポート、「信州の伝承文化ハンドブック」「提携文化施設ガイドブック」の無料送付
- ・美術館、博物館など提携文化施設での会員特別割引

● 事業所所在地 八十二銀行本店別館2階

● ホームページ <http://www.82bunka.or.jp/>



出版物



ギャラリー82企画展



ロビーコンサート



文化講演会

平成22年6月24日

八十二銀行の環境経営への取組みに関する第三者提言

信州大学経営大学院教授
樋口一清

CSRレポート作成の意義

今日、企業活動が高度化・多様化し、また、グローバル化する中で、地球環境問題への対応をはじめとしたCSRへの取組みの意義は、ますます高まっていると考えられます。とりわけ、グリーン投資の促進など、持続可能な経済、地域の実現への取組みは、地域活性化へのテコとしても大きな期待が寄せられています。

八十二銀行は、その「環境方針」において環境保全活動をCSRの根幹と位置づけ、明確な「行動指針」に基づき、銀行の本来業務を通じた活動から地域でのボランティア活動等による貢献まで、多彩な取組みを展開してきています。本CSRレポートには、八十二銀行の環境経営の具体的な成果と、幅広いCSR活動の実績が盛り込まれており、これらの活動が、「環境会計」を一つの物差しとして、わかりやすく定量化されています。その意味では、本レポートは、ステークホルダーが銀行のCSR活動を理解するための良いガイドブックとなっていると考えられます。

平成21年度取組みについて

八十二銀行は、これまで、環境分野を中心にCSR活動に積極的に取り組んでおり、平成21年度においても、地域の環境経営のリーダーとして、引続き大きな役割を果たしたと評価できます。八十二銀行の環境問題への取組みは、(1)「環境会計」の採用により、環境活動のコストとそれによる経済効果及び環境保全効果が定量的に把握され公表されていること、(2)「環境マネジメントシステム」の導入により、組織を挙げての持続的な取組みが実践されていること、(3)銀行の本来業務を通じた環境活動が展開されていることなどに特色があると考えられます。

平成21年度の八十二銀行の環境会計を見ると、「環境保全コスト」は、環境汚染リスクのある営業店地下オイルタンクの全廃工事が前年度に終了したため減少しています。他方、「経済効果」は、環境関連融資の収益の増加により、前年に比べ大幅に増加しています。その結果、収支の面では黒字が達成されています。また、「環境保全効果」を見ると、銀行の本来業務を通じたCO₂の削減量の伸びが顕著であり、エコライフ活動によるCO₂の削減も進んだことから、全体としての「環境保全効果」にも改善が見られます。

これらの指標の中で、とりわけ注目されるのは、銀行の本来業務を通じた取組みの成果が顕著となりつつある点です。環境関連融資制度の収益は、前年と比べ倍増していますが、今後ともその動向が注目されます。

課題と展望

八十二銀行の環境を中心としたCSR活動、環境経営への取組みは、平成17年度の「地球温暖化防止活動環境大臣賞」、平成19年度の「第5回日本環境経営大賞（環境経営部門環境経営優秀賞）」、平成20年度の日本経済新聞社「環境経営度ランキング銀行部門2位」など、関係者から高い評価が与えられています。八十二銀行は、この分野のトップランナーの一つであり、そのCSR活動の内容は、銀行界のみならず、地域企業からも注目を集めています。

また、職員による森林整備活動である「八十二の森」活動についても、平成21年度には県内4ヵ所が対象となり、「エコ通勤優良事業所」の認証登録も全国最多となるなど、わかりやすい形での地域への貢献事業も積極的に展開されています。

今後とも、八十二銀行には、①自らの環境負荷低減活動、②銀行本来業務を通じた環境活動、③地域貢献、環境教育など、それぞれの分野での取組みを一層深化させることが期待されています。とりわけ、銀行の本来業務を通じて、信州の中小企業のグリーン化や環境経営の充実を促進していくことは、極めて重要な役割であると考えられます。環境格付を活用した設備資金の融資制度など、地域企業の環境経営を直接サポートする融資制度の充実が期待されます。